

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL http://www.yutaka-shoji.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,549	9.7	351	—	364	—	312	—
26年3月期第3四半期	3,235	10.3	△88	—	△26	—	△61	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 389百万円(—%) 26年3月期第3四半期 △5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	38.06	—
26年3月期第3四半期	△7.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	43,586	9,467	21.7
26年3月期	37,555	9,083	24.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,467百万円 26年3月期 9,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)は、下記「3.平成27年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただいております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

・当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場及び証券市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」等をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	8,897,472株	26年3月期	8,897,472株
27年3月期3Q	679,309株	26年3月期	677,809株
27年3月期3Q	8,218,544株	26年3月期3Q	8,220,197株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、17年振りに実施された消費税率引き上げによる影響は見受けられるものの、量的・質的金融緩和の導入により、消費動向に大きな影響はなく、景気は穏やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国での市場予測を上回る良好な経済指標や根強い米利上げ観測などが影響し、米国を中心とした景気回復が続いているものの、中国の経済成長の減速や、中東における地政学的リスク等により、先行きは不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数取引(くりっく株365)は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が意識され、14,000円台を確認する動きとなりました。その後は消費回復の兆しが見えてきたことから上昇場面となり、9月には16,000円台に到達しました。その後は、けん引役であったNYダウが修正局面から下落し、円高・ドル安も圧迫要因となり、一時15,000円を割り込みましたが、10月末の日銀による追加金融緩和を糧に急伸場面となり、18,000円台を示現し、レンジを大きく切り上げて年内の取引を終えました。

商品相場においては、原油はイラク情勢の急激な悪化や深刻化するウクライナ情勢を巡る地政学リスクの強まりが下支えとなり、66,000円台を中心とした保ち合いで推移していましたが、10月に入り国際エネルギー機関(IEA)の原油需給見通しが下方修正されたことや世界景気の減速懸念を背景に下落場面となりました。11月末の石油輸出機構(OPEC)の総会で減産が見送られたことが下落に拍車をかけ急落、NY原油は60ドルを割り込み、国内市場も一時45,000円を割り込みました。

金はウクライナ情勢等の地政学的リスクに対する警戒感が下支えとなり、前半は4,200円台の持ち合いで推移しました。10月末の日銀による追加金融緩和決定以降は、円安・ドル高が支援要因となり上昇し12月には4,700円台に至りました。その後は、米国の利上げ前倒し観測から急落場面も見られましたが、概ね高値圏での推移となりました。

穀物は主要産地である米国でのトウモロコシ・大豆の作付が順調に進み、その後も生育に適した天候が続いたことから、豊作予想を背景に軟調な推移となりました。しかし安値圏では需要が喚起され反発し、円安・ドル高も支援要因となり、年末にかけて堅調な推移となりました。

為替市場においては、ドル円相場は102円を中心としたボックス圏で推移していましたが、8月に入りイエレンFRB(米国連邦準備制度理事会)議長が米国の早期利上げを言及したことにより、レンジから離れて各国通貨に対してドル高基調となりました。その後も米国の市場予測を上回る良好な経済指標などを手掛かりに上昇、10月末には日銀による追加金融緩和に踏み切ったことから、円安・ドル高が加速し、12月には7年5ヶ月振りとなる120円台まで上値を伸ばしました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引(現金決済先物取引を除く)の総売買高は720千枚(前年同期比19.9%増)及び金融商品取引等(取引所為替証拠金取引等を除く)の総売買高は1,228千枚(前年同期比19.8%増)となり、受取手数料は3,231百万円(前年同期比12.5%増)、売買損益は283百万円の利益(前年同期比13.8%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益3,549百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益364百万円(前年同期は26百万円の経常損失)、四半期純利益312百万円(前年同期は61百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

今後の収益拡大に向け手数料収入は、商品先物取引、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」及び取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」を3本柱とし、特に「ゆたかCFD」を含む金融商品取引業等の収益比率を中長期的には50%程度にすることを目標とし、安定収入に繋げてまいります。

また、更なる収益の多角化に向けて、平成26年7月1日より本店及び大阪支店、平成26年11月4日より池袋支店及び名古屋支店、平成27年2月2日より福岡支店及び宇都宮支店において、あかつき証券株式会社(現・その他の関係会社あかつきフィナンシャルグループ株式会社の連結子会社)との業務提携により新たに株式売買及び投資信託販売等の媒介業務を開始しております。今後も企業価値を高めるべく、その最大化の実現に向けて努力する所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産総額は43,586百万円、負債総額は34,119百万円、純資産は9,467百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額43,586百万円は、前連結会計年度末37,555百万円に比べて6,031百万円増加しております。この内訳は、流動資産が5,919百万円、固定資産が111百万円それぞれ増加したものであり、主に「差入保証金」が4,201百万円、「保管有価証券」が1,530百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債総額34,119百万円は、前連結会計年度末28,472百万円に比べて5,647百万円増加しております。この内訳は、流動負債が5,734百万円増加し、固定負債が87百万円減少したものであり、主に「預り証拠金」が2,069百万円、「預り証拠金代用有価証券」が1,530百万円、「金融商品取引保証金」が1,609百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産9,467百万円は、前連結会計年度末9,083百万円に比べて383百万円増加しております。この内訳は、主に「株主資本」が307百万円、「その他の包括利益累計額」が76百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は21.7%(前連結会計年度末は24.2%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場及び証券市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,972千円減少し、利益剰余金が36,024千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,307	5,434,695
委託者未収金	181,112	343,484
トレーディング商品	173,093	278,028
商品	-	4,552
保管有価証券	7,165,497	8,695,957
差入保証金	16,513,123	20,715,039
その他	1,716,181	1,438,471
貸倒引当金	△91	△31,063
流動資産合計	30,959,225	36,879,164
固定資産		
有形固定資産	3,858,471	3,795,927
無形固定資産	197,999	167,701
投資その他の資産		
その他	3,243,481	3,467,572
貸倒引当金	△703,752	△723,557
投資その他の資産合計	2,539,728	2,744,014
固定資産合計	6,596,199	6,707,643
資産合計	37,555,424	43,586,807
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	1,194,540	964,692
短期借入金	950,000	850,000
未払法人税等	13,092	45,503
賞与引当金	93,991	31,582
預り証拠金	7,838,592	9,908,299
預り証拠金代用有価証券	7,165,497	8,695,957
金融商品取引保証金	9,644,517	11,253,866
その他	321,304	1,205,701
流動負債合計	27,221,536	32,955,601
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,930	184,670
訴訟損失引当金	1,820	1,820
退職給付に係る負債	746,103	686,487
その他	152,441	142,158
固定負債合計	1,102,295	1,015,136
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	6,630	7,162
特別法上の準備金合計	148,413	148,945
負債合計	28,472,245	34,119,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,583,869	6,891,601
自己株式	△312,298	△312,759
株主資本合計	9,098,150	9,405,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,118	41,509
為替換算調整勘定	△4,265	52,672
退職給付に係る調整累計額	△33,824	△32,479
その他の包括利益累計額合計	△14,971	61,701
純資産合計	9,083,179	9,467,123
負債純資産合計	37,555,424	43,586,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受取手数料	2,873,963	3,231,878
売買損益	328,498	283,065
その他	32,802	34,302
営業収益合計	3,235,264	3,549,247
販売費及び一般管理費	3,323,614	3,198,127
営業利益又は営業損失(△)	△88,349	351,119
営業外収益		
受取利息	2,000	1,596
受取配当金	27,964	14,018
貸倒引当金戻入額	2,841	2,744
為替差益	29,402	-
その他	15,633	15,498
営業外収益合計	77,842	33,857
営業外費用		
支払利息	15,022	15,017
為替差損	-	4,550
その他	1,159	1,191
営業外費用合計	16,181	20,760
経常利益又は経常損失(△)	△26,688	364,217
特別利益		
固定資産売却益	457	311
特別利益合計	457	311
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	588	532
投資有価証券清算損	7,954	-
有価証券償還損	2,463	-
リース解約損	1,627	-
固定資産除売却損	1,905	110
特別損失合計	14,540	642
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△40,770	363,885
法人税等	21,149	51,079
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△61,919	312,805
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,919	312,805

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△61,919	312,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,278	18,390
為替換算調整勘定	16,228	56,937
退職給付に係る調整額	-	1,344
その他の包括利益合計	56,507	76,673
四半期包括利益	△5,412	389,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,412	389,479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。